

1 1. 東日本大震災からの早期の復興再生

1.1. 東日本大震災からの早期の復興再生

平成26年度予定額	: 10,201百万円
うちエネルギー対策特別会計	: 9,210百万円
(平成25年度予算額)	: 10,009百万円
※復興特別会計に別途 10,536百万円 (10,160百万円) 計上	
※運営費交付金中の推計額含む	

概要

原子力災害からの復興を加速させるため、廃止措置・除染等に資する研究開発等の取組や、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

主な取組

○東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(廃炉に向けた研究開発等) 66億円(66億円)

(※重複(10.(3))原子力の研究開発・人材育成等の取組に掲載)

関係機関と連携しつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置を円滑に進めるための基礎基盤研究等を着実に実施する。

○原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組 25億円(21億円)

東京電力福島第一原子力発電所事故の経験により、新たに顕在化した課題の解決に向け、大学等の研究機関における基盤研究や人材育成の取組を推進する。

【参考:復興庁一括計上予算】

○東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 復興特別会計 52億円

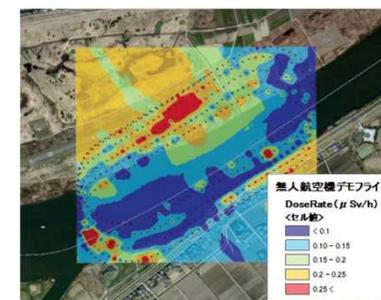
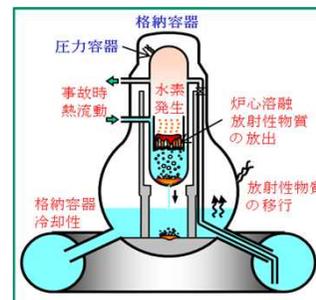
東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効率的な除染に資する技術開発等を実施する。

○放射線安全研究の強化 復興特別会計 5億円

東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。

○原子力損害賠償の円滑化 復興特別会計 49億円

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。



講義や実習の様子



原子力損害賠償紛争解決センター

原子力災害を踏まえた大学等における 新たな研究開発・人材育成の取組

平成26年度予定額	: 2,461百万円
うちエネルギー対策特別会計	: 1,627百万円
(平成25年度予算額)	: 2,141百万円)
※重複(10.(3)原子力の研究開発・人材育成等の取組に掲載)	
※運営費交付金中の推計額含む	

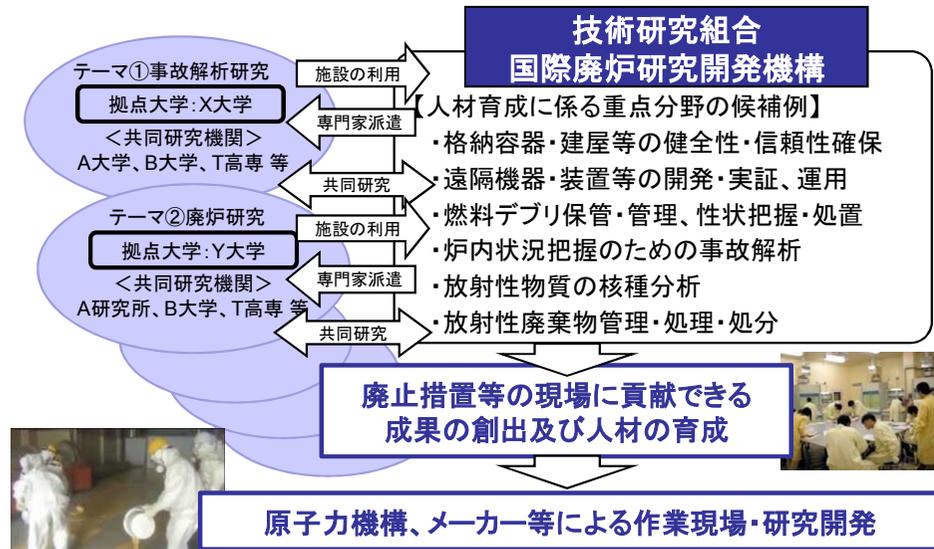
概要

東京電力福島第一原子力発電所事故の経験により、新たに顕在化した課題の解決に向け、大学等の研究機関における基盤研究や人材育成の取組を推進する。

○廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム 3億円(新規)

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、中長期にわたる廃止措置等の新たな知見の創出、人材の育成・確保が必要であることから、「廃炉対策推進会議※」において設定する中長期的視点での人材育成に関する重点分野に関し、技術研究組合 国際廃炉研究開発機構との連携の下、大学等の研究機関において多様な分野の叡智を結集して基盤研究を着実に実施し、廃止措置の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成を行う。

※ 構成員: 政府、東京電力、研究開発に携わる主要な関係機関の長。



○原子力災害を踏まえた大学等における基礎基盤研究・人材育成 22億円(21億円)

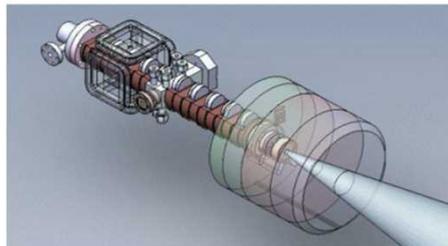
東京電力福島第一原子力発電所事故の経験により、新たに顕在化した課題の解決に向け、大学等の研究機関における基盤研究や人材育成の取組を支援する。

(基礎基盤研究の例)

- 原子力関連施設の健全性評価等に活用できる非破壊検査システムの研究開発
- 放射性物質により汚染された廃棄物の減量化に向けた研究 等

(人材育成の例)

- 原子力安全、危機管理能力向上のための人材育成
- 原子力分野のリスクコミュニケーターの育成 等



非破壊検査に用いる
高エネルギーX線発生装置



過酷事故シミュレータ実習

平成26年度予定額	: 5,193百万円
(平成25年度予算額)	: 4,981百万円)
※復興特別会計に計上	

概要

■ 住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を実施する。

※ 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)において、国は、除染技術の開発や技術的助言を行うとともに、福島県が設置する福島県環境創造センターの運営等をサポートするとされている。福島県は同センターで環境動態研究等を実施するため、原子力機構等の研究機関を招致する。

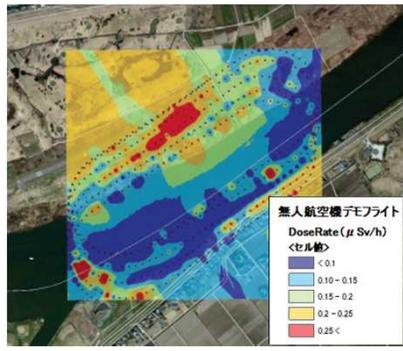
【主な取組】

放射線測定に関する技術開発

放射線分布観測用無人ヘリ搭載型コンプトンカメラの開発など、精度の高い放射線測定に関する技術開発を実施。

無人ヘリを用いた測定システムにより

- ・高精度かつ低コストな測定
- ・広範囲の迅速な測定により除染の効果を容易に確認
(20m×20mの領域を1分以内で測定)
- ・人が容易に立ち入れない山・森林及び建物の屋根を測定等が可能になる。



無人ヘリとコンプトンカメラを用いた放射性物質の分布の視覚化

- 除染対象箇所の的確な把握により除染作業を効率化
- 除染効果の視覚的な分かりやすさを実現

放射性物質の環境動態等に関する研究

将来にわたる広域的な放射線影響評価のために河川を含む環境中でのセシウムの移行予測モデルを開発。

- 重点的に除染すべき箇所の把握により除染作業を効率化
- 効果的な移行抑制策を講じて、除染した区域の再汚染防止等に寄与



環境中における放射性物質の移行予測

※運営費交付金
※復興特別会計に計上
平成26年度予定額： 469百万円
(平成25年度予算額： 572百万円)

放射線安全研究の強化 (独)放射線医学総合研究所

概要

独立行政法人放射線医学総合研究所において、福島県の復興・再生に資するため、以下の取組を実施する。

福島において子どもや親たちをはじめとする住民や作業員の方々が安全に安心して生活するため、東電福島第一原発事故による放射線の人体への影響等に関する調査・研究や人材の育成を通じ、放射線に対する不安軽減に貢献する。

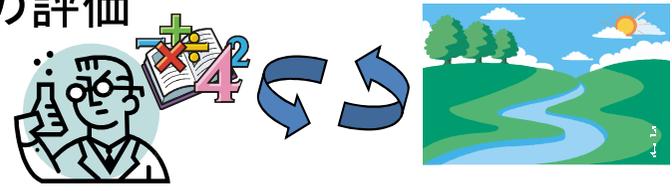
復旧作業員等の健康追跡調査の実施 1億円

- ・情報のデータベース化
- ・放射線の専門家による健康に対する助言
- ・安全基準策定のための知見提供



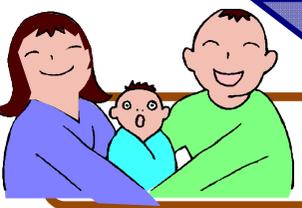
長期被ばくの影響とその低減化に関する研究 2億円

- ・長期被ばくメカニズム解明に向けた研究
- ・放射線の環境への影響評価手法の開発と福島の実環境での評価



被ばく医療従事者等に対する人材育成 1億円

- ・防災業務従事者、医師、看護師、技師等を対象とした研修
- ・緊急被ばく医療体制の充実



被災地の住民や作業員等の放射線に対する不安軽減

概要

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。

(1) 原子力損害賠償紛争解決センターの運営

〔復興特会48億円(46億円)〕

- 原子力損害賠償法に基づき、原子力損害の賠償に関する紛争について和解の仲介を行う原子力損害賠償紛争解決センターの運営に必要な経費の措置を行う。
- 原子力損害賠償に関する多数の申立に対応するため、200名規模の調査官(弁護士)等を擁するセンターの体制を維持し、迅速・公平な紛争解決を図る。



原子力損害賠償紛争解決センター

(2) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営

〔復興特会0.2億円(0.2億円)〕

- 福島原子力発電所の事故により発生した原子力損害の賠償に関して、原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営に必要な経費の措置を行う。



センターにおける和解の仲介